

(件名)

令和 6 年度 県税決算見込

(要旨)

令和 6 年度決算見込額は、令和 5 年度決算額（4,969 億 8,500 万円）を 367 億 6,500 万円上回り、5,337 億 5,000 万円（対前年度比 107.4%）となった。

主要な税目の状況は以下のとおり。

- ・法人二税：円安影響等による輸出関連製造業などの業績好調（+211 億円）
- ・個人県民税
 - 均等割・所得割：定額減税の影響による現年課税分の減少（△66 億円）
 - 配当割：投資信託の運用成績の改善に伴う配当の増加（+27 億円）
 - 株式等譲渡所得割：売買高の増加（+52 億円）
- ・地方消費税：消費の持ち直し（+141 億円）

また、最終予算額 5,312 億円に対しては、25 億 5,000 万円増で、予算達成率は 100.5%となった。

(概要)

令和 6 年度県税収入額の概要一覧表

(単位：百万円)

令和6年度予算額			令和6年度 決算見込額	令和5年度 決算額	前年度対比		予算対比	
当初	補正	最終 (A+B)			税額	対比	税額	達成率
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(D-E)	(D/E)	(D-C)	(D/C)
497,000	34,200	531,200	533,750	496,985	36,765	107.4%	2,550	100.5%

- 資料 1 県税決算見込の特徴
- 資料 2 県税及び地方譲与税決算見込額分析表
- 資料 3 県税及び地方譲与税決算見込額

令和6年度 県税決算見込の特徴

1 全体

令和6年度決算見込額は、令和5年度決算額(4,969億8,500万円)を367億6,500万円上回り、5,337億5,000万円(対前年度比107.4%)となった。

また、最終予算額5,312億円に対しては、25億5,000万円増で、予算達成率は100.5%となった。

(単位:百万円)

年 度	決 算 額	前 年 比	指 数	主な税制改正等
平成16年度	437,670	102.9%	77.2	外形標準課税導入
平成17年度	456,542	104.3%	80.5	
平成18年度	488,150	106.9%	86.1	森林づくり県民税創設
平成19年度	566,905	116.1%	100.0	所得税から住民税への税源移譲
平成20年度	541,183	95.5%	95.5	地方法人特別税の創設による法人事業税の税率引下げ
平成21年度	417,802	77.2%	73.7	
平成22年度	401,697	96.1%	70.9	
平成23年度	397,862	99.0%	70.2	
平成24年度	406,286	102.1%	71.7	
平成25年度	423,214	104.2%	74.7	
平成26年度	447,769	105.8%	79.0	地方消費税の税率引上げ、法人事業税の税率引上げ
平成27年度	488,268	109.0%	86.1	外形標準課税の拡大(2/8→3/8)
平成28年度	490,331	100.4%	86.5	外形標準課税の拡大(3/8→5/8)
平成29年度	498,981	101.8%	88.0	
平成30年度	483,850	97.0%	85.3	個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲
令和元年度	472,984	97.8%	83.4	地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し
令和2年度	456,852	96.6%	80.6	
令和3年度	487,431	106.7%	86.0	
令和4年度	497,656	102.1%	87.8	
令和5年度	496,985	99.9%	87.7	
令和6年度	533,750	107.4%	94.2	

* 指数は県税決算額が過去最高となった平成19年度を100とする。

2 主要な税目の状況

(単位:百万円、%)

税 目	決算 見込額	前年度対比		理 由
		増減額	対比	
法人二税	170,127	21,086	114.1	円安影響や販売価格の上昇により、輸出関連製造業を中心に企業業績が好調であったことにより、前年度を上回った。
個人県民税	132,431	1,348	101.0	
均等割・所得割	108,535	△ 6,576	94.3	定額減税の影響による現年課税分の減少により、前年度を下回った。
配当割	8,773	2,674	143.8	投資信託の運用成績の改善に伴う源泉徴収口座内配当の増加により、前年度を上回った。
株式等譲渡所得割	15,123	5,250	153.2	売買高の増加などにより、前年度を上回った。
地方消費税	111,391	14,107	114.5	
譲渡割	85,726	14,298	120.0	消費の持ち直しにより、前年度を上回った。
貨物割	25,665	△ 191	99.3	輸入取引額の減少により、前年度を下回った。

令和 6 年度 県 税 及 び 地 方 譲 与 税 決 算 見 込 額 分 析 表

(単位：百万円、%)

		令 和 6 年 度			5 年 度	前 年 度 対 比		概 要 (前年度決算との比較)
		最終予算額 (A)	決算見込額 (B)	増減額 (B-A)	決算額 (C)	増減額 (B-C)	対 比 (B/C)	
法人二税	法人県民税	10,216	10,184	△ 32	8,842	1,342	115.2	円安影響や販売価格の上昇により、輸出関連の製造業を中心に企業業績が好調であったことなどにより、前年度を上回った。
	(特別法人事業税等を含む)	(232,624)	(232,859)	(235)	(198,731)	(34,128)	117.2	
	法人事業税	159,583	159,943	360	140,199	19,744	114.1	
	(特別法人事業税等を含む)	(242,840)	(243,043)	(203)	(207,573)	(35,470)	117.1	
	小 計	169,799	170,127	328	149,041	21,086	114.1	
法人二税以外の税	個人県民税	132,130	132,431	301	131,083	1,348	101.0	均等割・所得割は定額減税の影響による現年課税分の減少により、前年度を下回った。 配当割は投資信託の運用成績の改善に伴う源泉徴収口座内配当の増加により、前年度を上回った。 株式等譲渡所得割は売買高の増加などにより、前年度を上回った。
	内 均等割・所得割	108,401	108,535	134	115,111	△ 6,576	94.3	
	配当割	8,672	8,773	101	6,099	2,674	143.8	
	株式等譲渡所得割	15,057	15,123	66	9,873	5,250	153.2	
	利子割県民税	505	705	200	392	313	180.0	金利の上昇による銀行預金利子の増加等により、前年度を上回った。
	個人事業税	6,560	6,504	△ 56	6,317	187	103.0	請負業や飲食店業を中心に、所得が前年を上回ったことから、前年度を上回った。
	地方消費税	109,915	111,391	1,476	97,284	14,107	114.5	譲渡割は消費の持ち直しにより、前年度を上回った。 貨物割は輸入取引額の減少により、前年度を下回った。
	内 譲渡割	85,227	85,726	499	71,428	14,298	120.0	
	貨物割	24,688	25,665	977	25,856	△ 191	99.3	承継分で大規模工場等の譲渡があったことにより、高額調定が増加し、前年度を上回った。 たばこ販売本数が減少したことにより、前年度を下回った。 課税対象利用者数の減少により、前年度を下回った。 軽油引取数量の減少により、前年度を下回った。
	不動産取得税	11,478	11,658	180	10,720	938	108.8	
	県たばこ税	4,072	4,069	△ 3	4,148	△ 79	98.1	環境性能割は税制改正の影響及び登録台数の増加により、前年度を上回った。 種別割は、定期課税台数の減少により前年度を下回った。
	ゴルフ場利用税	2,435	2,466	31	2,467	△ 1	99.9	
	軽油引取税	36,304	36,441	137	37,292	△ 851	97.7	鉾区面積の減少により、前年度を下回った。 前年と同額。 狩猟者登録件数の増加により、前年度を上回った。
	自動車税	56,726	56,680	△ 46	56,727	△ 47	99.9	
	内 環境性能割	5,041	4,998	△ 43	4,453	545	112.2	鉾区面積の減少により、前年度を下回った。 前年と同額。 狩猟者登録件数の増加により、前年度を上回った。
	種別割	51,685	51,682	△ 3	52,274	△ 592	98.9	
	鉾区税	3	4	1	4	0	91.3	鉾区面積の減少により、前年度を下回った。 前年と同額。 狩猟者登録件数の増加により、前年度を上回った。
	核燃料税	1,240	1,240	0	1,240	0	100.0	
	狩猟税	33	34	1	33	1	100.3	鉾区面積の減少により、前年度を下回った。 前年と同額。 狩猟者登録件数の増加により、前年度を上回った。
	旧法（自動車取得税）	0	0	0	237	△ 237	皆減	
	小 計	361,401	363,623	2,222	347,944	15,679	104.5	
	(特別法人事業税等を含む)	(604,241)	(606,666)	(2,425)	(555,517)	(51,149)	109.2	
	県 税 計	531,200	533,750	2,550	496,985	36,765	107.4	

地 方 譲 与 税	81,200	81,298	98	71,480	9,818	113.7	
特別法人事業譲与税	78,314	78,360	46	68,511	9,849	114.4	企業収益の増加により全国の特設法人事業税が増加したため、前年度を上回った。
地方揮発油譲与税等計	2,017	2,079	62	2,113	△ 34	98.4	ガソリン消費量の減少により地方揮発油税が減少しているため、前年度を下回った。
石油ガス譲与税	67	67	0	71	△ 4	93.9	自動車用LPガスの消費量の減少により石油ガス税が減少したため、前年度を下回った。
航空機燃料譲与税	25	26	1	26	0	101.0	航空機運航の増加により航空機燃料税が増加しているため、前年度を上回った。
都道府県自動車重量譲与税	583	576	△ 7	578	△ 2	99.5	全国譲与総額の減少により、前年度を下回った。
森林環境譲与税	194	190	△ 4	181	9	105.5	森林環境税の徴収額の実績により、前年度を上回った。

(注) 前年度対比は、円単位で計算した数値である。
端数の関係で計が一致しない場合がある。

令和 6 年度 県 税 及 び 地 方 譲 与 税 決 算 見 込 額

(単位:百万円、%)

	最 終 調 定 額 (A)	予 算 額			決 算 見 込 額		対 予 算 増 減 額 (E-D)	予 算 達 成 率 (E/D)	5 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
		当 初 (B)	2月補正額 (C)	最 終 (B+C) (D)	税 額 (E)	収 入 率 (E/A)			税 額 (F)	収 入 率	増 減 額 (E-F)	対 比 (E/F)
法人二税	(森林づくり県民税)	(198)	(195)	(2)	(198)	(99.8)	(1)	(100.5)	(194)	(99.8)	(4)	(101.9)
	法人県民税	10,222	9,263	953	10,184	99.6	△ 32	99.7	8,842	99.6	1,342	115.2
	(超過課税額)	(10,672)	(9,504)	(1,234)	(10,665)	(99.9)	(△73)	(99.3)	(9,069)	(99.9)	(1,596)	(117.7)
	法人事業税	160,148	141,984	17,599	159,943	99.9	360	100.2	140,199	99.9	19,744	114.1
	小 計	170,370	151,247	18,552	169,799	99.9	328	100.2	149,041	99.9	21,086	114.1
法人二税以外の税	個人県民税	135,396	124,642	7,488	132,130	97.8	301	100.2	131,083	97.7	1,348	101.0
	内 (森林づくり県民税)	(838)	(811)	(3)	(815)	(97.3)	(1)	(100.1)	(818)	(99.0)	(△3)	(99.7)
	均等割・所得割	111,500	109,099	△ 698	108,401	97.3	134	100.1	115,111	97.3	△ 6,576	94.3
	配当割	8,773	5,989	2,683	8,672	100.0	101	101.2	6,099	100.0	2,674	143.8
	株式等譲渡所得割	15,123	9,554	5,503	15,057	100.0	66	100.4	9,873	100.0	5,250	153.2
	利子割県民税	705	388	117	705	100.0	200	139.6	392	100.0	313	180.0
	個人事業税	6,675	6,350	210	6,504	97.4	△ 56	99.2	6,317	97.4	187	103.0
	地方消費税	111,391	101,123	8,792	109,915	100.0	1,476	101.3	97,284	100.0	14,107	114.5
	内 譲渡割	85,726	73,879	11,348	85,227	100.0	499	100.6	71,428	100.0	14,298	120.0
	訳 貨物割	25,665	27,244	△ 2,556	24,688	100.0	977	104.0	25,856	100.0	△ 191	99.3
	不動産取得税	11,837	11,249	229	11,478	98.5	180	101.6	10,720	97.8	938	108.8
	県たばこ税	4,069	4,127	△ 55	4,072	100.0	△ 3	99.9	4,148	100.0	△ 79	98.1
	ゴルフ場利用税	2,466	2,417	18	2,435	100.0	31	101.3	2,467	100.0	△ 1	99.9
	軽油引取税	36,930	37,300	△ 996	36,304	98.7	137	100.4	37,292	100.0	△ 851	97.7
	自動車税	56,909	56,879	△ 153	56,726	99.6	△ 46	99.9	56,727	99.5	△ 47	99.9
	内 環境性能割	4,998	5,098	△ 57	5,041	100.0	△ 43	99.1	4,453	100.0	545	112.2
	訳 種別割	51,911	51,781	△ 96	51,685	99.6	△ 3	100.0	52,274	99.5	△ 592	98.9
	鉱区税	4	4	△ 1	3	100.0	1	126.6	4	100.0	0	91.3
	核燃料税	1,240	1,240	0	1,240	100.0	0	100.0	1,240	100.0	0	100.0
	狩猟税	34	34	△ 1	33	100.0	1	101.7	33	100.0	1	100.3
	旧法(自動車取得税)	0	0	0	0	-	-	-	237	100.0	△ 237	皆減
	小 計	367,656	345,753	15,648	361,401	98.9	2,222	100.6	347,944	98.9	15,679	104.5
県 税 計		538,026	497,000	34,200	531,200	99.2	2,550	100.5	496,985	99.2	36,765	107.4
地 方 譲 与 税		81,298	71,600	9,600	81,200	100.0	98	100.1	71,480	100.0	9,818	113.7
	特別法人事業譲与税	78,360	68,695	9,619	78,314	100.0	46	100.1	68,511	100.0	9,849	114.4
	地方揮発油譲与税等計	2,079	2,001	16	2,017	100.0	62	103.1	2,113	100.0	△ 34	98.4
	石油ガス譲与税	67	67	0	67	100.0	0	99.4	71	100.0	△ 4	93.9
	航空機燃料譲与税	26	25	0	25	100.0	1	103.8	26	100.0	0	101.0
	都道府県自動車重量譲与税	576	585	△ 2	583	100.0	△ 7	98.7	578	100.0	△ 2	99.5
森林環境譲与税		190	227	△ 33	194	100.0	△ 4	98.2	181	100.0	9	105.5

(注) 1 収入率、予算達成率及び前年度対比は、円単位で計算した数値である。

2 () 書きは、超過課税額で内数。

3 端数の関係で計が一致しない場合がある。